

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和5年度）
※令和5年度完了事業分

事業 No	事業名	経済対策との関係	事業の概要	実施 期間	実績額	(円) 交付金 充当額	事業実施内容	事業の効果	担当課
1	価格高騰対策住民税非課税世帯等支援給付金事業【低所得者世帯給付金（追加分）】	物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）を対象に給付金を支給し、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.1 ～ R6.3.26	75,380,186	60,974,186	給付金（70,000円/世帯） 70,000円×1,065世帯＝74,550,000円 事務費 需用費（用紙、封筒等）：106,277円 役務費（振込手数料等）：213,509円 委託料（システム改修費）：510,400円	エネルギー、食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金（1世帯あたり70,000円）を支給することにより各世帯の負担軽減に繋がった。	健康福祉課
9	価格高等対策住民税非課税世帯等支援給付金事業【低所得者世帯給付金（追加分）】【上乗せ給付】	物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）を対象に給付金を支給し、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.1 ～ R5.3.26	21,300,000	21,300,000	給付金（20,000円/世帯） ※上記70,000円給付への上乗せ給付 20,000円×1,065世帯＝21,300,000円	エネルギー、食料品などの価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金（1世帯あたり20,000円）を支給することにより各世帯の負担軽減に繋がった。	健康福祉課
10	物価高騰対応地区給付金事業	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中、光熱水費等の高騰により各地区の集会所の利用が減少し高齢者世帯等の引きこもりが懸念されるため、町内地区自治会に対し給付金を支給し、コミュニティの活性化を図る。	R6.1.9 ～ R6.3.11	3,400,000	3,400,000	町内の地区自治会へ対し給付金を支給（100,000円/地区） 100,000円×34地区＝3,400,000円	給付金の支給により、高齢者等の集いの場である集会所の利用率向上が図られコミュニティの活性化に繋がった。	総務課